農地等の利用状況報告書（農業経営基盤強化促進法）

令和　　年　　月　　日

田舎館村村長　殿

住　所　 ・　 所　在　地

氏名・名称及び代表者氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告した農地利用集積計画（令和　　年　　月　　日付け指令　　年度第　　号）について、下記の通り報告します。

記

１　氏名等

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名・名称 | 住所・所在地 |
|  |  |

２　報告に係る土地の所在等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在 | 地目 | 面積(㎡) | 作物の種類別作付面積　（又は栽培面積） | 生産数量 | 反収 | 備考 |
| 市町村 | 大字 | 字 | 地番 | 登記簿 | 現況 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

３　解除条件付き貸借により利用権設定を受けた者が行う耕作又は養畜の事業が周辺農用地牧地の農業上の利用に及ぼす影響

４　地域の農業における他の農業者との役割分担

５　業務執行役員の状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏 名 | 常時従事者の役職名 | 耕作又は養畜の事業の年間従事日数 |
|  |  |  |

６　その他参考となるべき事項

（記載要領）

１　報告するものの氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署する場合においては、押印を省略することができる。

２　法人である場合は、定款又は寄付行為の写しを添付すること。

３　２の「報告にかかる土地の所在等」の備考欄には、登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときに登記簿上の所有者を記載すること。

４　３の「解除条件付き貸借により利用権設定を受けた者が行う耕作又は養畜の事業が周辺農用地牧地の農業上の利用に及ぼす影響」には、例えば、病害虫の温床となっている雑草の刈取りをせず、周辺の作物に著しい被害を与えていないか等の記載をすること。

５　４の「地域の農業における他の農業者との役割分担」には、例えば、農業の維持発展に関する話し合いへの参加、道路、水路、ため池等の共同利用施設の取り決めの遵守、獣害被害対策への協力等の取り組み状況（今後取り組む場合はその見込み）について記載すること。

６　５の「業務執行役員の状況」については、個人は記載不要です。「耕作又は畜産の事業の年間従事日数」欄には、当該事業年度において法人の行う農業に常時従事した業務執行役員の耕作又は養畜の事業への年間従事日数を記載すること。